

第 71 期 中間事業報告書

自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日



株式会社 テクノ・セブン

中間事業報告書営業概要

投資家の皆様へ

投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社、第71期中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の事業の状況を次のとおりご報告申し上げます。

当中間期の業績概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円高への反転やインバウンド需要の頭打ち感から、企業の売上高は伸び悩むものの、円高による原油価格など輸入原材料価格の低下で企業収益は底堅く推移しています。一方、企業にとって、人手不足感は依然として強く、非製造業を中心に雇用所得の改善傾向が続いているものの、将来不安から消費者マインドは低迷し個人消費は伸び悩んでおり、全体として景気は力強さを欠く動きとなっています。海外では、米国で雇用、所得環境の改善を背景に、景気回復が持続しており、年内での利上げも見込まれること、イギリスのEUからの離脱を受けた影響が現実化してくること、中国経済の先行きへの懸念など、国際経済を巡る不透明要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、事業の拡大と事業の効率化、高付加価値化を進めながら、利益体質への改善に努めてまいりました。

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の㈱テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン㈱が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業では、製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発を継続的に進めており、システム技術支援に対するニーズは底堅く、全社的な営業活動強化による案件取込みを図っています。これに対応するため、エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保を積極的に進めており、システム事業の連結売上高は、961百万円（前年同期比6.2%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、エンジニアの稼働率が高水準に維持する中、単価改善や高採算案件へのシフトなど収益力の強化に努めたことから、122百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

事務機器事業は、子会社のニッポー㈱が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機や昨年7月に発売した3Dプリンタ「NF-700D」の受注強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取り組ましましたが、事務機器の販売額は前年同期比減収となりました。また、ニッポー㈱で行っていた製造受託を親会社の子会社に移管したこともあり、事務機器事業

の連結売上高は、374百万円（前年同期比13.7%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、売上高減少による固定費率の高まりで11百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、65百万円（前年同期比3.0%減）となりました。しかしながら、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により22百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、システム事業の売上高が前年同期比増収となったものの、事務機器事業が減収となったことから、当中間連結会計期間の連結売上高は1,401百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、利益面につきましては、連結営業利益は156百万円（前年同期比1.1%減）となりましたが、連結経常利益はシステム事業が前年同期比増益となったことが寄与し156百万円（前年同期比0.7%増）となりました。なお、当中間連結会計期間において保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する中間純利益は64百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績に関しましては、以下のとおりです。

区 分	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	増減率 %
シ ス テ ム 事 業	905	64.4	961	68.6	55	6.2
事 務 機 器 事 業	433	30.8	374	26.7	△59	△13.7
不 動 産 事 業	67	4.8	65	4.7	△2	△3.0
合 計	1,406	100.0	1,401	100.0	△5	△0.4

投資家の皆様におかれましては、今後とも当社グループを一層ご支援いただきますようお願い申し上げます。

以 上

平成28年12月

代表取締役社長 齊 藤 征 志

中間連結貸借対照表

(平成28年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,078,005	流 動 負 債	411,933
現金及び預金	419,814	支払手形及び買掛金	81,187
受取手形及び売掛金	386,000	短期借入金	144,200
たな卸資産	108,788	未払法人税等	48,003
繰延税金資産	34,022	賞与引当金	57,889
その他	129,379	その他	80,653
固 定 資 産	2,552,378	固 定 負 債	956,479
有形固定資産	2,075,598	長期借入金	676,720
建物及び構築物	674,026	繰延税金負債	36,425
土地	1,396,494	役員退職慰労引当金	8,464
その他	5,077	退職給付に係る負債	204,405
無形固定資産	13,333	その他	30,463
投資その他の資産	463,445	負 債 合 計	1,368,412
投資有価証券	386,235	純 資 産 の 部	
その他	77,210	株 主 資 本	2,014,909
資 産 合 計	3,603,384	資本金	100,000
		資本剰余金	583,231
		利益剰余金	1,351,187
		自己株式	△19,509
		その他の包括利益累計額	22,031
		その他有価証券評価差額金	22,031
		非支配株主持分	225,030
		純 資 産 合 計	2,261,971
		負債・純資産合計	3,603,384

中間連結損益計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,401,422
売 上 原 価		1,020,345
売 上 総 利 益		381,076
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		224,219
営 業 利 益		156,856
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,436	
そ の 他	1,505	4,941
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,524	
そ の 他	2,673	5,197
経 常 利 益		156,600
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,651	8,651
特 別 損 失		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44,383	44,383
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		120,868
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		48,640
法 人 税 等 調 整 額		△2,138
中 間 純 利 益		74,365
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		10,233
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益		64,131

当社グループの主要拠点等

(当社)

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点

営業所名	所在地
東京支店	東京都中央区
蒲田支店	東京都大田区
蕨支店	埼玉県蕨市
横浜支店	神奈川県横浜市
厚木支店	神奈川県厚木市
静岡支店	静岡県静岡市
名古屋支店	愛知県名古屋市
京都支店	京都府京都市
大阪支店	大阪府大阪市

(株)テクノ・セブンシステムズ)

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 7拠点

(ニッポー(株))

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 4拠点

(テクノ・トロン(株))

本社 東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル
営業の拠点 4拠点

株 式 の 状 況

(平成28年 9月30日現在)

- | | | |
|-----------|----------|-------------|
| 1. 株式の総数 | 発行可能株式総数 | 37,000,000株 |
| | 発行済株式の総数 | 13,772,400株 |
| 2. 株主の総数 | | 1,513名 |
| 3. 大株主の状況 | | |

株 主 名	所 有 株 式 数
T C S ホールディングス(株)	4,005 千株
豊 栄 実 業 (株)	532
北 部 通 信 工 業 (株)	511
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	453
テクノ・セブン役員持株会	332
シグマトロン(株)	330
梅 田 久 夫	274
ハイテクシステム(株)	237
エヌ・ティ・ティ・システム技研(株)	235
東京コンピュータサービス(株)	192

当 社 の 概 況

(平成28年 9月30日現在)

設 立	昭和25年 4月28日	
資 本 金	1億円	
事 業 内 容	業務アプリケーション、組込系や制御系システムの開発請負及びIT 基盤の構築から運用・監視等 不動産賃貸業	
従 業 員 数	164名	
役 員	取 締 役 会 長	高 山 允 伯
	代 表 取 締 役 社 長	齊 藤 征 志
	取 締 役	香 西 卓
	取 締 役	東 由 久
	取 締 役	高 山 正 大
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	飯 田 高 弘
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	阿 部 利 彦
	取 締 役 (監 査 等 委 員)	白 取 聡 哉

株 主 メ モ


- | | |
|----------------|--|
| 1. 本 社 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号 |
| 2. 総 務 部 所 在 地 | 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町四丁目 8 番14号
電話(03)3245-1431(代表) |
| 3. 事 業 年 度 | 毎年 4 月 1 日から翌年 3 月31日まで |
| 4. 定 時 株 主 総 会 | 毎年 6 月開催 |
| 5. 単 元 株 式 数 | 1,000株 |
| 6. 基 準 日 | 定時株主総会の議決権 毎年 3 月31日
期 末 配 当 金 毎年 3 月31日
中 間 配 当 金 毎年 9 月30日 |

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

- | | |
|--|--|
| 7. 株 主 名 簿 管 理 人 お よ び
特別口座の口座管理機関 | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 |
| 8. 株 主 名 簿 管 理 人
事 務 取 扱 場 所
(郵 便 物 送 付 先) | 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 |

(電 話 照 会 先)

 0120-782-031

(インターネットホームページURL)

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

- | | |
|--------------|------|
| 9. 公 告 の 方 法 | 電子公告 |
|--------------|------|

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL : <http://www.techno7.co.jp/>